



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山尾 康二
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部企画担当部長 （氏名）留場 啓 TEL 045-394-5521
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	41,044	△6.2	1,324	△49.5	1,181	△30.7	699	△38.2
2025年3月期中間期	43,779	19.5	2,624	△6.7	1,704	△53.3	1,131	△59.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 639百万円（△40.4％） 2025年3月期中間期 1,073百万円（△60.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	9.83	—
2025年3月期中間期	15.90	—

（注）2026年3月期中間期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	123,816	58,293	47.1
2025年3月期	124,796	58,347	46.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 58,293百万円 2025年3月期 58,347百万円

（注）2026年3月期中間期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	9.00			
2026年3月期（予想）			—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,300	△8.6	4,000	△39.8	3,600	△42.7	1,900	△55.4	26.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	71,270,910株	2025年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	84,813株	2025年3月期	98,836株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	71,178,311株	2025年3月期中間期	71,172,074株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

・当社は2025年11月13日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日の説明会前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇により個人消費はやや低迷したものの、米国関税政策による影響は限定的にとどまり、雇用・所得環境や企業業績の改善、AI関連を中心とした設備投資が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では堅調な動きが続き、欧州、中国では持ち直しの兆しが見られていましたが、米国関税政策による影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動等の影響など先行きの不確実性が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属チタン事業の航空機向け需要については、航空機エンジンのMRO向け(メンテナンス・リペア・オーバーホール)は堅調に推移しているものの、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における諸トラブルに起因したサプライチェーン上の在庫調整が当初想定より長引いております。また、中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、化学品事業においては通信、車載、産業機器等の需要の回復が継続しました。一方、金属チタン事業については中国メーカーが一般産業用途向けのスポンジチタンを過剰生産しており、また、触媒事業についてもポリオレフィン製造設備新設によって生産能力が過剰な状況が継続しております。他方、コスト面では、輸入原材料価格や電力価格はピークアウトしたものの依然として高い水準を維持しております。

こうした中、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高410億44百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益13億24百万円(同49.5%減)、経常利益11億81百万円(同30.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益6億99百万円(同38.2%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

金属チタン事業

当中間連結会計期間における金属チタン事業の販売は、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における諸トラブルに起因したサプライチェーン上の調整が当初想定より長引いた影響を受け、航空機向け輸出スポンジチタンの販売は前年同期比で減少しました。一般産業用途向けの販売についても、中国メーカーによる過剰生産の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。一方、半導体向け高純度チタンは堅調に推移し、前年同期を上回る水準となりました。

収益面については、為替変動や市況に連動した価格調整などが影響し、同期間の金属チタン事業は、売上高271億44百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益16億12百万円(同52.0%減)となりました。

触媒事業

当中間連結会計期間における触媒事業の販売は、中国でのポリプロピレンの過剰生産による輸出量の増加影響を受けて依然として触媒需要の回復が遅れている当社顧客はありますが、触媒市場全体としての需要の回復傾向を受け、前年同期を上回る水準となりました。

その結果、同期間の触媒事業は、売上高59億53百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益13億70百万円(同38.8%増)となりました。

化学品事業

当中間連結会計期間における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルにおいて、主な用途である積層セラミックコンデンサ(MLCC)の中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、依然として流通在庫調整の影響は残っているものの需要自体は各分野で回復基調にあり、販売量は前年同期を上回る水準となりました。

その結果、同期間の化学品事業は、売上高79億46百万円(前年同期比28.8%増)、営業損失4億87百万円(前年同期は8億15百万円の損失)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

区分	2026年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減率
金属チタン事業	27,144	32,838	△17.3%
触媒事業	5,953	4,770	24.8%
化学品事業	7,946	6,170	28.8%
合計	41,044	43,779	△6.2%

セグメント別連結営業利益

(単位: 百万円)

区分	2026年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減率
金属チタン事業	1,612	3,358	△52.0%
触媒事業	1,370	987	38.8%
化学品事業	△487	△815	—
全社費用	△1,170	△906	—
合計	1,324	2,624	△49.5%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、売掛債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比9億80百万円減の1,238億16百万円となりました。

負債の部は、法人税等の支払及び短期借入金の減少を主因に、前連結会計年度末比9億26百万円減の655億22百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払等により、前連結会計年度末比53百万円減の582億93百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から47.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は33億66百万円と期首に比べ12億32百万円の減少となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億29百万円の収入となりました。これは棚卸資産の減少31億21百万円、減価償却費30億34百万円、売上債権の減少30億27百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億70百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出74億91百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億26百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入40億円があった一方、長期借入金の返済による支出28億13百万円、短期借入金純減額11億円、配当金の支払7億11百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年11月7日)公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	3,366
受取手形及び売掛金	14,581	11,629
電子記録債権	232	157
商品及び製品	24,865	22,738
仕掛品	9,332	9,003
原材料及び貯蔵品	12,637	11,973
未収入金	1,161	921
その他	2,349	3,572
流動資産合計	69,759	63,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,869	20,305
機械装置及び運搬具（純額）	17,182	17,078
工具、器具及び備品（純額）	777	918
土地	2,449	2,449
建設仮勘定	13,788	17,712
有形固定資産合計	52,066	58,463
無形固定資産		
ソフトウェア	662	524
その他	20	14
無形固定資産合計	683	538
投資その他の資産		
関係会社株式	513	484
繰延税金資産	293	-
退職給付に係る資産	822	761
その他	659	207
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,286	1,452
固定資産合計	55,036	60,454
資産合計	124,796	123,816

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,763	3,005
短期借入金	32,446	31,416
リース債務	10	8
未払法人税等	1,418	149
賞与引当金	1,561	1,037
役員賞与引当金	176	42
その他	4,365	5,961
流動負債合計	43,740	41,620
固定負債		
長期借入金	20,584	21,701
リース債務	2	2
資産除去債務	2,122	2,139
繰延税金負債	-	59
固定負債合計	22,708	23,901
負債合計	66,449	65,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,023	13,030
利益剰余金	33,535	33,522
自己株式	△78	△67
株主資本合計	58,443	58,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△363	△377
退職給付に係る調整累計額	268	222
その他の包括利益累計額合計	△95	△154
純資産合計	58,347	58,293
負債純資産合計	124,796	123,816

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	43,779	41,044
売上原価	36,268	34,355
売上総利益	7,511	6,689
販売費及び一般管理費	4,887	5,364
営業利益	2,624	1,324
営業外収益		
為替差益	-	32
物品売却益	17	17
受取保険金	24	29
持分法による投資利益	9	19
その他	18	31
営業外収益合計	70	131
営業外費用		
支払利息	148	225
為替差損	772	-
災害損失	56	-
その他	13	48
営業外費用合計	990	273
経常利益	1,704	1,181
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	94	101
特別損失合計	94	101
税金等調整前中間純利益	1,610	1,080
法人税、住民税及び事業税	92	31
法人税等調整額	386	349
法人税等合計	478	380
中間純利益	1,131	699
親会社株主に帰属する中間純利益	1,131	699

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,131	699
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19	△13
退職給付に係る調整額	△39	△45
その他の包括利益合計	△58	△59
中間包括利益	1,073	639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,073	639

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,610	1,080
減価償却費	3,848	3,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	△669	△523
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	60
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	148	225
持分法による投資損益(△は益)	△9	△19
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除却損	94	101
売上債権の増減額(△は増加)	5,227	3,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,565	3,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△603	△757
未収入金の増減額(△は増加)	△202	240
その他	△317	△1,740
小計	13,680	7,850
利息及び配当金の受取額	5	54
利息の支払額	△145	△215
法人税等の支払額	△937	△1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,603	6,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,725	△7,491
有形固定資産の売却による収入	0	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	19
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,725	△7,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,300	△1,100
長期借入れによる収入	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,021	△2,813
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△98	△1
配当金の支払額	△1,281	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,700	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,184	△1,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,880	4,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,064	3,366

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当中間連結会計期間から、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、調達手段の多様化、新工場建設による生産能力の増強といった当社の生産活動の変更及び為替・金属価格等の市場環境の変化等に対応し、在庫管理システム変更を契機として、棚卸資産の払出しの実態をより適切に反映させることを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、商品及び製品が0百万円減少し、仕掛品が35百万円増加し、原材料及び貯蔵品が11百万円減少し、繰延税金資産が7百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が210百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ146百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前前期首残高は516百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,838	4,770	6,170	43,779	—	43,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	—	4	842	△842	—
計	33,676	4,770	6,174	44,622	△842	43,779
セグメント利益又は損失(△)	3,358	987	△815	3,530	△906	2,624

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△906百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,144	5,953	7,946	41,044	—	41,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,055	—	6	1,061	△1,061	—
計	28,199	5,953	7,953	42,106	△1,061	41,044
セグメント利益又は損失(△)	1,612	1,370	△487	2,495	△1,170	1,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「金属チタン事業」のセグメント利益は70百万円増加し、「触媒事業」のセグメント利益は9百万円増加し、「化学品事業」のセグメント損失は130百万円減少しております。